

漁港は 魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成30年10月15日 発行
毎月 1回15日発行
編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会
発行人 橋本 牧
東京都港区赤坂1-9-13三栄ビル8階
電話 東京(5114)9981
定価 1部 70円
(会員の購読料は会費の中に含む)

第17回

全国漁港漁場整備技術研究発表会

「第17回全国漁港漁場整備技術研究発表会」(主催:水産庁、長崎県、(公社)全国漁港漁場協会)が、長崎県長崎市「ブリックホール国際会議場」で10月10日、11日の2日間に亘り開催された。

長崎市で開催、330名参加

この発表会は、昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から「漁港・漁場」を一つの技術の向上、普及を目的としており、今年度は整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年度17回目、昭和31年からは通算63回目の発表会となる。この発表会は、全国の漁港漁場整備にかかわる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年度17回目、昭和31年からは通算63回目の発表会となる。



研究発表会の様子

農林水産大臣に吉川貴盛氏



吉川貴盛農水大臣

第4次安倍改造内閣が10月2日に発足し、新農林水産大臣に吉川貴盛衆議院議員(自民・北海道2区)が就任した。

漁港漁場漁村整備促進議員連盟からは、幹事である山本順三参議院議員をはじめ

9名の議員が入閣した。吉川貴盛農水大臣は、昭和25年10月生まれの67歳、日本大学経済学部を卒業、北海道議会議員などを経て平成8年に北海道2区から立候補し、衆議院議員に初当選した。平成25年9月には農林水産副大臣を務めた。また、政府は、4日の臨時閣議で農林水産大臣、農林水

産大臣に吉川貴盛氏(自民、北海道2区)が就任した。農林水産大臣に吉川貴盛氏(自民、北海道2区)が就任した。農林水産大臣に吉川貴盛氏(自民、北海道2区)が就任した。農林水産大臣に吉川貴盛氏(自民、北海道2区)が就任した。

続いて、テーマごとに数題の一般発表が行われた。水産業の競争力強化と輸出促進のテーマでは、①三崎漁港における高度な水産物加工・流通の取組について、②大船渡漁市場における統合情報管理システムについて、③白糠漁港における再生可能エネルギーを活用した衛生管理型荷さばき施設についての3題が発表された。豊かな生態系の創造と海の生産力向上のテーマでは①北海道における港内水域の有効利用・稚ナマコ中間育成技術の検討、②流通段階の非対称性等の影響を考慮した石材の安定質量算定式についての2題が発表された。大規模自然災害に備えた対応力強化のテーマでは①沼津漁港における多重防護を活用した防災・減災対策について、②古前漁港におけるWebカメラを用いた越波観測の有効性についての2題が発表された。漁港・漁場の最大の活用と漁村の賑わいの創出のテーマでは①機能保全計画の策定への取組について、②効果的な漁村情報発信のためのポータルサイト構築、③漁港等における海水井戸を活用した清浄海水取水技術についての3題が発表された。

施設の整備・維持管理等の効果的な実施のテーマでは①BCI方式による女川魚市場整備について、②発注者・設計者・施工者が一致団結することによって有効に機能し、③排他的経済水域の500m水深帯における魚礁据付技術の2題が発表された。長崎県のトビックスのテーマでは①長崎県地域アーバンデザインシナリオと長崎漁港の防災緑地整備について、が発表された。以上、基調講演を含め14題の発表が行われ、参加者からは発表後に活発な質問が出されていた。

2日目は現地視察が行われ、参加者は前日の発表でも紹介された防災緑地の「おのづの丘展望台」に集合した。その後、防災緑地の見学・長崎漁港(三重地区)の視察を行い、長崎空港、諫早・長崎のJ.R駅へ解散となった。防災緑地は、長崎県庁の開設と併せて整備されたもので、県内・市町村の木と花と産物の石、それに加え、当該地は過去において魚市場があった場所であること、県庁建設時に掘り出された魚市場当時の「石」が緑地内の各所に配置されている、長崎市民の憩いの場となっている。三重地区では、高度衛生管理型の荷さばき所2か所と長崎県総合水産試験場を視察した。

水産庁は、9月19日(水)午後1時5分から農林水産省7階講堂において、平成30年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議を、都道府県関係担当者をはじめ研究機関、関係団体の参加を得て開催した。会議の冒頭、岡貞行水産庁長官が挨拶し、関係団体の参加を得て開催した。続いて、6月1日に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン(改訂)」に盛り込まれた「水産政策の改革について」の説明が企画課担当官から行われた。その後、各事業を担当する関係課担当官から平成31年度予算概算要求、当初予算の執行等について説明があり、質疑応答が行われた。

説明事項の内容は次のとおり
①計画課説明事項
「平成31年度予算概算要求」
「漁港再生対策」、「水産多面的機能発揮対策」
②整備課説明事項
「水産基盤整備の推進」、「会

平成30年度 「漁港・漁場・漁村・海岸」 関係担当者会議開催

「漁港機能増進事業、地方創生港整備推進交付金」、「事業計画等」、「水産基盤整備調査及び水産物の輸出促進対策、

計表地検査、「交付申請等の留意点」、「予算の早期執行」、「機能保全事業の推進」、「品確法の運用及び働き方改革関連法への対応」、「ICTの活用」、「沖波の見直し」、「インフラメンテナンス大賞の募集スケジュール」、「情報提供」平成30年度関係対策全国協議会、「整備課所管非公共事業」、「フロンティア漁場整備効果」
③防災課説明事項
「防災課の平成31年度予算概算要求」、「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議の開催、
「農山漁村地域整備交付金」、「国土強靱化の基本計画の見直し」、「漁港関係等災害復旧事業」、「第2期漁港の策定」、「防災課所管非公共事業(浜の活力再生・成長促進交付金、離島漁業再生支援交付金、離島漁業新規就業者特別対策交付金、特定有人国境離島漁村支援交付金、漁泊推進対策、水産業共同利用施設復旧整備事業)」

